

近代日本における「実業界」という表象 —— 経済ジャーナリズムと経済エリート ——

永 谷 健

共通講座教室人間社会科学講座

(2001年9月3日受理)

The Presentation of the Business World in Modern Japan —— Economic Journalism and the Economic Elite ——

Ken NAGATANI

Department of General Studies (Humanities and Social Sciences)

(Received September 3, 2001)

This paper examines the presentation of the business world in society by tracing the inception and development of economic journalism in the Meiji eras, and also examines the configuration in which this business world was actually formed.

The Tokyo keizai zasshi [Tokyo Economist], launched in 1879, came into being through an alliance with the social circles of the banking industry. This periodical envisaged the existence of the business world, which at the time had not yet taken a clearly formed shape, as an ideal organization of members of the economic elite who would guide modern Japan. *The Toyo keizai shimpo [Oriental Economist]*, founded in 1895 amidst the nationalist sentiment following the Sino-Japanese War, enjoyed wide-ranging patronage and protection from influential persons affiliated with the Bank of Japan and with the Mitsubishi financial combine, and attempted to provide a realistic depiction of the actual circumstances and idiosyncrasies of the Japanese economy and Japan's business world. Further, *Jitsugyo no Nihon [Business Japan]*, which debuted in 1897, two years after the inaugural issue of the *Toyo keizai shimpo*, was an informative business periodical which catered to the young segment that admired and idealized the business world.

The various trends in economic journalism evidenced by these periodicals were vital and essential factors in the process by which Japan's business world was established and gained authority.

1. はじめに

「支配階層」や企業の「幹部経営者層」を指す「イスタブリッシュメント (the Establishment)」という言葉は、威信と羨望のニュアンスを含んでいる。これと同じように、「実業家」や金融業者の世界を指す「財界」という日本語からも、よく似たニュアンスを感じ取ることができる。そして、私利の追求や商業行為にたいする蔑視が根強かった明治期にまで時代をさかのほれば、この「財界」という言葉が含んでいる複雑なニュアンスの社会的背景を知ることができる。

明治期を通じて、実業の世界はたちまちに存在感を高

めていき、経済エリートの制度的世界として客体化していった。そして、その背後には、営利活動にたいする伝統的な蔑視が弱体化し、「実業界」の威信が徐々に向上していくというプロセスがあった。

そもそも「実業界」や「財界」といったものは、いつ、どのような過程で成立したのか。何をもって「実業界」や「財界」と呼ぶのかという、定義の問題と深く関わるだけに、これらを明らかにする作業は容易ではない。エリート集団の成立とその社会的表象の生成とが、分かちがたく絡まり合っているからである。ここから、経済エリートたちの動向を、メディアやジャーナリズムの社会史という視点から照らし出す作業が重要性を帯びてくる。

経済エリートたちとジャーナリズムの関わりを検討することは、「財界」および「実業界」の成立が孕む問題について多くの示唆をもたらしてくれる。実業世界の社会的認知や市民権の主張、そして実業勢力の結集にとって、メディアの役割は重要であり、なかでも各時代における経済ジャーナリズムのあり方は、それが言説空間における仮想的な実業界・商界の構築者であるだけに、経済エリート研究にとっては看過できない要因である。

以下では、明治期における経済ジャーナリズムの成立と展開の跡を追い、実業の世界が表象され形成されていく経緯とそれを取りまく状況を考察する。それも、とくに明治期を代表する経済雑誌である『東京経済雑誌』『東洋経済新報』『実業之日本』の三誌の創刊をめぐる状況を、重点的に考察する。これらの三誌は、それぞれ異なる論壇のポジションから「財界」「実業界」の成立に貢献した。そして、三誌の創刊時における「財界」「実業界」との関わりは、その時々の「財界」「実業界」のあり方を照らし出している。それでは三誌の創刊事情を創刊順に追っていきこう。

2. 『東京経済雑誌』と経済団体

『東京経済雑誌』は、明治12年(1879年)1月29日に創刊された。『銀行雑誌』(大蔵省銀行課、明治10年創刊)と『理財新報』(福地源一郎主宰、明治11年創刊)というふたつの雑誌の合併によって、それは生まれた。創刊者は田口卯吉(1855-1905)である。創刊当時、彼は大蔵省紙幣寮に勤務する少壮の経済学者であったが、明治初期の経済アカデミズムのなかでは、すでに第一人者として認知されていた。田口はスミスやリカードの古典経済学を踏襲した人物であり、この雑誌でも、そうした自由主義経済を下敷きにした主張が、強く打ち出されている。創刊当初は、「振善会」という銀行団体の中心メンバーであった渋沢栄一の援助があった。長幸男によれば、創刊の一年後、田口はジャーナリズムの自律性を保つため、金銭的な援助を断ったという¹⁾。しかし、この援助打ち切りの背後には、田口のジャーナリストとしての信条以外の事情があった。この点は、この時期の経済雑誌のあり方を考えるうえで重要である。

そもそも田口卯吉が『東京経済雑誌』(以下、『東経誌』)を刊行したきっかけは、後述の『東洋経済新報』のケースとよく似ている。田口は当時の経済大国イギリスの権威ある経済雑誌、『エコノミスト (the Economist)』を『東経誌』の雛形にしていた。『東経誌』創刊号で、彼は創刊の動機にまつわるエピソードを語っている。

「余輩嘗て英国ノ銀行学士シャンド氏ト交親ス一日エコ

ノミスト新聞ノ其卓上ニアルヲ觀氏ニ語テ曰ク「日本亦タ此如キ新聞ナカルベカラズ」ト氏笑テ曰ク「余恐ラクハ日本ノ富未ダ之ヲ發スル能ハザルナリ」ト嗚呼氏ノ此語ヤ固ヨリ座間ノ一話ニ出ヅルト雖モ其ニ於ケルヤ宛モ鐵針ノ胸竅ヲ刺スガ如キヲ覺エタリ。乃チ氏ニ約スルニ余必ズ此ノ一種ノ雑誌ヲ日本ニ興シテ氏ニ示スベキヲ以テセリ……」²⁾

シャンド氏は、明治初年来日したイギリス人であり、東洋銀行に勤務したのち、紙幣寮や銀行局など、政府の金融部局に招聘された³⁾。大国から来たこの友人が言うには、日本はいまだ経済的に未成熟であるために、『エコノミスト』のような経済雑誌が成立しうる経済的基盤などはない。この指摘に、「後進国」日本の田口は発奮したというわけである。

有山輝雄はこの創刊動機に、明治前期におけるジャーナリズム成立の典型的なありかたを見ている。「経済雑誌の有無は、国の国力の程度、開化・未開の象徴」だったのであり、「旺盛な経済活動」という「下部構造」がない状態で、「経済ジャーナリズムが成立したということは、そのジャーナリズム活動を考えるうえで、もっとも重要なポイントである」。「そうした逆立した構造こそ、ジャーナリズム活動のエネルギーを作り出していたと見ることができる」⁴⁾。有山も指摘しているように、この時期のジャーナリズムが、特定の階級的利害や依拠する階層的基盤のない立場で、報道・評論活動を行っていかなくてはならなかった点は重要である。有山が例示する明治20年代の徳富蘇峰がありもしない「中等社会」を基盤とする「輿論」を「代表」しようとし、そのために自ら「中等社会」の「率先者」たらねばならなかったように、田口は「日本経済」を代表し、経済雑誌を成立させるために、自らが実体としての日本経済を形成しなければならなかった⁵⁾。

有山が指摘することは、とりわけ田口がこの雑誌を創刊した明治10年代初頭において、顕著である。ここでは、ジャーナリズムによる報道・評論活動と、そうした活動を可能にする階層を創造する活動との同時進行が、知識人や経済エリート層のいくつかの局面で観察される。その典型は、福沢諭吉の強い指導下にあった慶應義塾系のエリート・サークルに見られる。一例として、以下に示そう。

明治13年1月に交詢社という社交クラブが福沢を中心に設立された。クラブの設立には、慶應義塾内での議論やそこで導かれた理念を塾外へと拡大していこうという狙いがあった。慶應義塾は社会の風俗の改良という理念を掲げていたが、塾内での議論だけでは行きづまるという考えが徐々にめばえ、同好の士を全国に募り、メンバー

の親交を深めて相互に啓蒙していこうというアイデアが生まれ、クラブの創設が企画されたのである。明治12年9月30日に出された「交詢社設立之大意」では、結社の理念が「知識を交換し世務を諮詢する」点にあることが明示されている⁽⁶⁾。

初期の交詢社は、しばしば一種の政談社や政治結社のように見なされたが、機関誌『交詢雑誌』の編集ぶりや記事の内容を見れば、これが多様な実利的知識を交換しあう相互啓蒙的なクラブを目指していたことは明白である。遺産処分法、焼酎蒸留法、小作料など、実利的な質問がクラブ会員(社員)から寄せられ、それを他の会員らが答えるという問答欄が、この雑誌の中心を占めていた。実のところ、交詢社の会員には自由民権運動に参画する者が何名もいたが、このクラブが政党を産み出す母体として機能していたとただちには言えず、むしろその後は徐々に知識層の社交クラブとしての意味を強めていった。むしろ、注目すべきは、福沢の関心が政党の創出というよりも、近代日本の経済社会を先導するエリート層、すなわち中間層の創出にあった点である。この点は、明治14年1月25日に交詢社創立一周年を記念して開かれた「第一紀年會」で福沢が述べた挨拶からも窺える。

「…今日ニシテ現在ノ社員ヲ通覽シ全体ノ性質如何ヲ察スレハ其財産智識名望共ニ日本國中々等以上ニ位スル者ニシテ年齢モ亦中年以上正ニ社会ノ表面ニ立テ為スコトアル可キノ人物ナルカ如シ……今日ノ現行以テ天下ノ率先者タル者ト信ス蓋シ率先ノ任ハ中等以上ノ人物ニ在ルコト諸君ノ知ル所ナラン……」⁽⁷⁾

この挨拶は、交詢社の会員名簿を見た福沢の感慨が素直に語られたものだが、ここにある「中等以上ノ人物」とは、実際に存在する階層の序列にもとづく人々の集合を指すのではなく、福沢が会員名簿を通覧して空想したエリート階層の理想的なイメージである。明治初期の段階では、中間層を輩出するような階層構造はまだ成立していない。言ってみれば、「中等以上ノ人物」というコンセプトは福沢および交詢社の自作自演である。「天下ノ率先者」たるエリート層が職域を超えた社会層として成立してほしいという切望、そして、雑誌や書籍といったメディアを駆使して「中等」階層を自らの先導で作為的に形成していこうという意気込みが、この福沢の言葉には含まれている。

有山が指摘するように、『東経誌』にも、近代社会の成立とジャーナリズムをめぐる同じ構図を見いだすことができる。社会を先導するエリート層を模索しようというこの明治初期の動きは、雑誌ジャーナリズムの始動と連動していた。

『東経誌』の成立にとって、銀行業界の啓蒙・親睦団体、摂善会との関係は興味深い。既存研究でしばしば言及されるように、この雑誌は摂善会から資金的援助を受けていた。『東経誌』は、田口の啓蒙ジャーナリズムと業界の啓蒙サークル・摂善会の親睦活動とが協同するところから生まれた。そこには、交詢社の活動に見られるような、エリート層を戦略的に形成していこうという動きを観察することができる。

摂善会は渋沢栄一が主唱者となって1877年7月に結成された。明治10年7月2日に採択された「摂善会章程」の第一条では、この会の目的と理念が次のように記されている。

「此会同ノ本旨ハ、相互ニ親睦シテ業務ノ旺盛幸福ヲ図ルニ帰ス、因テ要スル所ノ談論ハ、現時本業ノ景況及世上商沽ノ状態ヨリ、海外各銀行営業ノ事情及貿易ノ形勢、(エキシチエンジ)為替ノ高低等ニ迄ルマテ、凡ソ商務ノ實際ニ就テ、各自ノ持論見解ヲ述ヘ、以テ我カ営業ヲ補益スルニ止リ、其学範法律上ノ論説ニ奔ルコトヲ禁ス」⁽⁸⁾

この会が、あくまでも親睦・談論による銀行業の実務上の啓蒙を趣旨としたサークルであることがわかる。明治12年4月に「章程」は改正されたが、そこでも趣旨に大きな変化はなく、「本業ノ景況…」等に関して「互ニ知識ヲ研究スル」ことが必要であることが明言されている。そして、「故ニ此会同ヲ名ツケテ摂善ト曰フ蓋善キ者ヲ摂テ之ニ従フカ為メノ意ヲ表スルナリ」⁽⁹⁾。少数者の強力なリーダーシップで業界利益の向上を図るというよりも、業界の衆知を募り、業務環境の向上を図ろうとする相互啓蒙団体としての特色が強かったのである。このことは、メンバーシップに中央集権的な排他性がほとんどなかったことから言える。改正前、改正後とも、「章程」では、国立銀行に限らず、広く銀行業を営む者であれば、基本的に加入が許され、それぞれの頭取支配人かその代理人が会場に参列できると規定している。さらに、改正後の「章程」では、次のように会同での議論のあり方を規定しており、組織内でのヒエラルヒーを排除しようという意図を窺うことができる。

「 第十条

此会同ハ演説議事談論ノ三科ヲ設ク……

談論ハ主ナク客ナク互ニ胸懷ヲ叙述シ且各其席ニ在テ応答スルヲ得ル……」⁽¹⁰⁾

摂善会がめざす組織の理念は、内部的には啓蒙と親睦だが、外部的には銀行業界の存在感を示す点にあった。

このことは、交詢社の結社理念と大きく重なる。交詢社は、特定の利害集団を代表する結社として組織されたのではなく、中間層という空想的な社会階層を設定し、同時にそれを実体化していこうとする社交団体として組織された。これと同じように、摂善会は、銀行家たちの共通利害を代表する政治的な党派をめざしたのでも、中央政府をターゲットとするプレッシャーグループをめざしたのでもない。むしろ、銀行業界におけるエリート集団の存在を業界の内外に示し、それをきっかけに内外の業務環境を整備することで、いわば近代的な業界を新たに創出していくために組織されたのである。

エリート集団の存在感を示すためには、エリート層の結集と再生産が必要になる。摂善会が、啓蒙ジャーナリズムへの指向と経験を持つ田口と提携したのもそのためである。一般読者をもターゲットとする経済雑誌は、結集と再生産を実現するメディアである。『東経誌』にエリート集団たる摂善会の会録や会員の言説を掲載することにより、親睦団体の理念と同業者結集の呼びかけが全国に向けて発信できる。他方で、国内および国外の銀行業の現状や経済学説等を記事にして業界知の啓蒙を進めることで、同業エリートの再生産と非エリートの選別が果たされる。大衆雑誌とは異なり、『東経誌』は一般読者を対象とする雑誌でありながら、あくまでも経済の専門誌であるため、結集と排除の作業を同時に行ったのである。

渋沢は自らの発案によって創刊された『銀行集合理財新報』（明治11年創刊）の拡大を目指していた。他方で田口は、当時、大蔵省銀行課で『銀行雑誌』を編集していた。この両者が提携し、両誌合併の体裁で『東京経済雑誌』は創刊された。『理財新報』には、摂善会第十八会（明治11年12月16日）における渋沢の新雑誌刊行の発議が次のように記録されている。

「……田口卯吉ナル者ヲ紹介シテ臨場セシメ、而シテ衆ニ告テ曰ク、小子近ゴロ理財新報ノ体裁ヲ再変シテ較々其規模ヲ大ニシ、以テ効用ヲ弘メント欲スルノ考案アルニ際シ、田口氏アツテ我が理財新報ノ論説ヲ加へ、一種ノ雜報ヲ就造シ、……」⁽⁴¹⁾

刊行資金は、摂善会に加入している各銀行が分担して拠出した。しかし、刊行後、二年もたたないうちに、資金援助は途絶え、『東経誌』は独立自営の道を進まざるをえなくなった。この点は、この時期の啓蒙雑誌の社会的なポジションを象徴している。『東経誌』は、仮想的なエリート集団の結集と銀行業という個別業界の利益向上とのあいだの微妙なバランスの上に成立していた。したがって、摂善会が活動のウェイトを、銀行家たちの親

睦から権益の主張へと移すにおよんで、この均衡が破れたのである。

摂善会は政談を含む政治的活動を活動規定から除外していたが、改正前「章程」では「官府」への「合同稟請」の手続き、改正後「章程」では「官府」への「上申」の手続きがそれぞれ定められており、もともと業界への利益誘導のために政府に働きかける活動自体を禁じていたわけではない。明治13年4月以降、摂善会での議論が発端となって、渋沢を含む有志は紙幣整理を政府に建議しようとし、また、田口も『東経誌』上に同調する論説を載せた。こうした動きを、政府参議・大隈重信は政府への反発として受け取った。そして、摂善会内部の大隈派数名が『東経誌』に圧力をかけたという⁽⁴²⁾。摂善会は新会の設立を約束して発展的に解消し、その結果、『東経誌』への資金的援助は途絶えた。摂善会のある会員は、最後の集会となった第三十三回会で、「新会ハ極メテ節約ナルヘキヲ以テ経済雑誌約束ノ如キハ無論廃止センコトヲ冀望ス」という意見を述べている⁽⁴³⁾。その後、銀行を含む他の業界諸団体との提携はなく、『東経誌』は田口の経済思想が反映する啓蒙的な言論雑誌の趣を強めていった。

3. 『東洋経済新報』と「財界」

その後、いくつかの経済雑誌が刊行されたが、それぞれ短命に終わり、明治28年（1895年）の11月15日に『東洋経済新報』が創刊されるまで、明治期を代表する経済雑誌は『東京経済雑誌』一誌であったと言える。『東洋経済新報』（以下、『新報』）が創刊されたとき、田口は『東経誌』に次のような歓迎の記事を書いている。

「……独り大声疾呼するも、四面響応するものなく、勇氣自ら沮喪し、愴心自ら生ずるに至る。……然るに此度東洋経済新報の新たに起りたるは、実に余輩をして大に精神を鼓せざるを得ざらしむるもの也……」⁽⁴⁴⁾

自力刊行の道を進み、田口の評論活動に編集のウェイトを移していった『東経誌』のライヴァル誌として、『新報』は登場した。主催者の町田忠治（1863-1946）は創刊の動機を、「財政経済の専門雑誌を発行するの必要を痛感し、ロンドン・エコノミスト及びスタチストの二雑誌を折衷せる体裁を以て、之を試み」たと振り返っている⁽⁴⁵⁾。『エコノミスト (The Economist)』は、イギリス下院議員J. ウィルソンが1843年9月2日に創刊した週刊誌で、現在でも世界的に権威ある経済雑誌として知られている。第二次世界大戦以前の発行部数は数千部から一万部強であり、現在のように大衆的な性格はなく、

政界や経済界の指導層を中心的な読者としていたという⁽¹⁶⁾。また、『スタチスト (The Statist)』は、経済学者T. ロイドらが1878年3月2日に創刊した経済人と実業家のための週刊誌で、金融・貿易・工業などの総合経済雑誌であった。

ただ、イギリスの経済雑誌のようなものが我が国にも必要であるという創刊の動機は、『東経誌』刊行十数年後の時点では、もはや陳腐である。産業的基盤の整備は、当然、経済雑誌への関心と需要を向上させた。明治27年7月に始まり、明治28年2月に終わった日清戦争と直後の好況も、この期の経済ジャーナリズムのあり方を考える上で重要な要素である。経済ジャーナリズムと日清戦争後のナショナリズム（あるいは大国意識）とは、当然、無関係ではない。海軍の拡張論、下関条約による軍費賠償金と遼東半島還附報償金の使途に関する議論、物資に乏しい日本が将来的にどの産業にウェイトを置くかという経済的国策に関する議論などが中心的なアジェンダとなり、様々なメディアで多くの議論が巻き起こった時期である。

そうした議論のなかで、日清戦争前から継続的に論じられていた外国貿易の伸張策に関する『新報』の立場は、この雑誌の創刊時からの論壇的ポジションを象徴している。田口の『東経誌』がマンチェスター・スクールの諸説を忠実に踏襲した自由貿易主義を標榜していたのに対して、町田は、日本および東洋の経済事情を第一等に考えるという、世界経済のなかでのローカリズムを標榜して、自由貿易主義と保護貿易主義の両者に対して是々非々の立場に立とうとした。町田はこの立場を、「コンディショナル・プロテクションニズム」と呼んだ⁽¹⁷⁾。この経済政策上のポジションは、『東洋経済新報』という雑誌名の名付けに関するエピソードに、端的に示されている。

「唯従来の経済雑誌が餘り東洋の経済事情などに重きを置かずにあつたやうに思ひますから、此東洋経済新報と云ふ東洋の名前を入れましたのも深い意味ではありませぬが、矢張り欧米の経済雑誌其儘の翻訳見たやうなもので、現はす訳にいかぬ。日本は日本の経済的立場を有つて居ると云ふ一つの見識も立てなくちやならず、将来日本の産業の発展は矢張り支那を初めとして、東洋各国に対する製品の販路を作ると云ふ様な考が主で東洋経済新報と云ふ名前を付けたのであります。」⁽¹⁸⁾

英語名「オリエンタル・エコノミスト」は、日清戦争後の戦後経営をどうするかという当時の経済思潮に、強く影響されていた。自由貿易と保護貿易の狭間に立つというローカルなポジションについては、創刊号の巻頭を飾る町田の社説、「東洋経済新報発行の趣旨」のなかで

明確に語られる。

「日清戦争は我国の品格を高め」たこと、国の地位が高まれば内外に関する要務が多くなること、したがってそれに費やす国費も多くなること、そして戦後財政政策の講論が必要になることが、そこではまず語られる。さらに、町田はこの雑誌の効能を二点述べている。ひとつは政府の「監督者」「忠告者」「苦諫者」となって国家的実業の政策を正しく導くことである。事業には、個人に任せられない監督保護を要するものがあるが、「個人の為すに任すへきものを奪ふて政府自ら手を下すときは、企業の気風を沮喪する」。しかし、「国家の権内に収むべきものを放つて個人の競争に任ずるときは、経済社会の紊乱之を理する」ので、この雑誌を、政府の経済政策の指針を提供する言論機関としたいというわけである。

もう一方は、「実業家の親切なる忠告者」「着実なる訓戒者」「高識にして迂遠ならざる先導者」の役割である。「西洋諸国の学説実験」をただちに東洋で行うのは不可能だが、「顧みるに我滔々たる実業者流概ね自然の大法を措きて問はず、徒らに眼中の錙銖を争ふを是れ事とし、自ら謂らく我れに経験なるものあり学理顧みるを要せず」という状況もあり、そうした状況から抜け出すためにも、「学理と実際とを調和する」機関、成熟した個人としての実業家の発達を促す機関が必要だというわけである。

この町田の位置取りは、歴史主義に対する実証主義として読み替えることもできる。『新報』は毎月、貿易月表を附録で掲載した。統計記事の掲載は、空理空論を廃して事実にあたるローカリズムの一つの形態である。町田のちに、統計を重視する雑誌に「大衆の面白味と云ふものは一つもなかつた」と振り返っている⁽¹⁹⁾。こうした町田の反大衆啓蒙的な路線は、当時のライバル誌『東経誌』の誌面内容と深く関わっている。町田は次のように語る。

「……明治十二年から始まつて居た東京経済雑誌は、其頃は経済上の意見よりも、趣味とか歴史の方に重きを置いてゐた。当時田口翁はあの雑誌に於て多く史実を論評し、経済雑誌といふよりは寧ろ趣味雑誌の傾向を備へてゐた……。従て東洋経済新報は未だ経済知識の低かつた当時の一般読者から歓迎を受けるに至らなかつたが、経済界の識者は其価値を認めてくれた。」⁽²⁰⁾

この実証主義により、統計記事のほかにもいくつかの編集上の新機軸が生まれた。創刊号より掲載された官民両陣営の経済人へのインタビュー記事（「訪問録」）、あるいは、明治36年10月25日号から始まった、諸会社の事業内容や経営振りを伝える会社評論（「放資事項」、のちに「放資」と改称）がその例であろう。経済界各方面の

意見や私企業それぞれの内情を公に示すことにより、『新報』は、社説や論説などの記者記事が含む独善的な見解を相対化していったのである。

それでは、以上のような論壇的ポジションにある『新報』の創刊には、実業家や経済人がどのように関与していたのだろうか。町田は東京帝国大学法科選科を卒業し、法制局をへて明治21年に明野新聞に入った。その後、報知新聞記者となって、明治26年5月、欧米視察に出発し、アメリカに二ヶ月、イギリスに八ヶ月滞在した。『エコノミスト』『スタチスト』というイギリスの代表的な経済雑誌に社会的意義を見て取ったのは、この時である。町田は日清戦争勃発後の明治27年に帰国し、翌年に『新報』を創刊した。発行を支援した人物には、渋沢栄一、近藤廉平、朝吹英二、山本達雄、豊川良平たちがおり、これらの人々は日本経済界（明治18年設立）の会員であった。のちに町田は、創刊時の状況を次のように回想している。

「……一介の貧書生が此雑誌を発行するに就ては、実に少からぬ苦心を費した。友人の中には、従来の経験上、経済を専門とする雑誌の如きは到底見込なきものだと云つて切に忠告してくれた者もある。また帰朝後第一着手の仕事として、雑誌の如きに失敗させるは面白からずと、諫止してくれた者もある。……而して余の拳に賛して、直接間接に援助の労を吝まれなかつたのは、澁澤子爵、故近藤男爵、豊川良平、朝吹英二、山本達雄氏等、いづれも明治十八年頃に創立された日本経済会員の主たる人々であつた。……社会もまたかゝる雑誌の出現を待望せる折柄とて、創刊当時に於て、既に三千以上の確実なる読者を得たのである。……」⁽²¹⁾

『新報』の刊行に有力経済人の資金的援助があつたことを、のちに町田は認めている。彼はまた、当時、大隈重信の財政顧問のような仕事をしていた朝吹英二が創刊の五千円の仲介をしてくれたことも明かしている。しかし、誰に援助を仰いだのかについては敢えて語ろうとしない。その事情を町田の次のように述べている。

「創刊以来、此雑誌が何等かの機関に使はれるとか、誰か此雑誌を利用する為に使つたと云ふやうなことは断じてありませぬ。眞に貧書生の私を憐んで義侠のある人が金を五千円、お前が勝手にそれでやつて行けと云ふので任されたのであります」⁽²²⁾。

「義侠のある人」は日銀総裁・川田小一郎であるという説もあり、日銀営業局長・山本達雄であるという説もある⁽²³⁾。両者はともに三菱の出身である。町田は『新報』

が何かの御用雑誌であつたことはないと言っているが、『新報』が、人材調達を含めた運営の面で、日本銀行・三菱財閥系の財界人によるサポートを受けていたのは確実である。創刊一年を経過して、町田は早々と日本銀行副支配役に転身してしまうが、町田に次ぐ主催者への就任に難色を示す天野為之を最終的に口説いたのは川田の後任、三菱の岩崎弥之助であつた。天野は次のように、事の顛末を振り返っている。

「其頃丁度町田君が東洋経済新報を退かれて日本銀行に這入られる事になつたが、是非私に代つて経済新報をやつて貰ひたいと云ふ話がありました。甚だ迷惑に思つて、随分方々逃避つて、大抵基を打つ所に行つて隠れて居つた。……或る時大隈老侯の所へ遊びに行くと云ふと、又其問題が出て、是非後をやつて呉れと云ふ話であり、偶々その席へその時分の日本銀行の総裁であつた岩崎弥之助さんが居て、金が足りなければ、どうかするからやれと云ふ話であつた。丁度其時分に私が私の弟を外交官と云ひますか、書記官と云ひますか、其方の役人にして貰ひたいと云ふことを大隈さんに頼んで置いた所でありまして、あの方は俺の方でやるから、其代りやれと脅迫されたやうなことで、それで據所なく引受けたのであります」⁽²⁴⁾

「直接間接に援助の労を吝まれなかつた」人々がいたという日本経済会は、放任主義経済に不信を抱く財界人や経済学者たちの研究機関であつた。マンチェスター・スクールの諸学説の受け売りに飽きたらず、ナショナル・エコノミーを中心に据えたローカリズムを標榜する点は、町田の方向性と大きく重なる。この団体には、近藤廉平など、三菱財閥に縁のある人物が多い。そして、銀行業界の親睦団体であつた先の折善会とは異なり、この団体には経済や実業の範疇を超えた政治的活動に顕著な面があり、やはり三菱と深いつながりがあつた大隈が松隈内閣を成立させるときに、きわめて大きな役割を果たしたと言われる。

政府と三菱財閥に縁ある人脈が『新報』の背後に存在していたことは、「財界」と呼ぶべき経済エリート世界の、日清戦後における成立の程度を示している。かりに経済エリートたちが集合的な政治権力を行使できるほどの凝集性を持っていたのなら、一介の経済雑誌の創刊と存続に、彼らはこれほど行き届いた庇護を行わなかつたに違いない。

当時、経済の公的局を論じていた経済雑誌といえ、いわば自由貿易主義一点張りの『東経誌』しか存在しなかつた。そのときに町田の『新報』は、イデオロジカルな経済論議にニュートラルな実証主義の楔を打ち込んだ。

言ってみれば、自由貿易主義にも保護貿易主義にも偏しない経済政策の言論的土俵を提供したのである。『新報』の記事は、特別なケースを除いてほとんどが無署名であるが、記者以外の政府高官、エコノミスト、有力実業家らの論評や談話の類には、もちろん署名がある。『新報』は、政府の機関誌でも、一部の経済団体の機関誌でもない経済の一般誌であり、そこでは政府高官や民間経済エリートの意見が、官民の差別や序列なく掲載されたのである。このことにより、「財界」という仮想的な集団は、言説世界のなかで具体的な形となって現れた。ナショナリズムの高揚を背景に成立した『新報』は、一面において保護主義的意見を主張しうる言論の場となったので、政府サイドの論客は自らの経済政策を正当化する場所を得た。他方で、日本銀行や三菱系企業といういわば半官的な団体は、官民まみえた論説空間に参画することで、自らの利害指向と業界的な党派性を薄め、そのことで官的な威信を纏うチャンスを得たのである。

『新報』が「財界」の権威づけにとってプラスに働いたのは、おそらくそれが政府や一部の経済勢力の機関誌とはならなかったためであろう。『新報』は、商工大臣や銀行頭取たちの論説やインタビュー記事を中立的な体裁で掲載したので、私企業やその他の経済諸団体は、業界や私企業の個別権益を擁護するプレッシャーグループであるとか、御用商人的な利己的集団として誌面に表現されることはなかったのである。

これらのことは、「財界」と呼ぶうるエリート集団が、反面、いまだ十分に成熟せず、日清戦後の権力構造において、いまだ大きな勢力を持っていなかったことを暗示している。大正13年に『新報』の主幹となった石橋湛山は、町田たちとの座談会で、この頃の「財界」の存否を次のように語っている。

「……

町田 日清戦争の頃は、財界はさうえらい関係は無かつたでせう

石橋 財界と云ふものが無かつたのかも知れない……。それが日露戦争の時には財界に反対しては何も出来なかつた。謂はゞ日露戦争の時が日本財界の全盛期だと言へませう。……」⁽²⁵⁾

明治20年代には、日本経済会が町田の『新報』を巻き込んで公的経済の言論空間を築くまえから、同業実業者の意志を結集し、それを経済政策へと反映させようとする私的な諸集団が相次いで結成されている⁽²⁶⁾。明治22年頃に形成された私的経済団体・経新倶楽部（渋沢・益田孝・大倉喜八郎らが幹事）、実業家から衆院選の候補者を出そうと明治25年に結成された東京実業者相談会（や

はり渋沢・益田・大倉らが発起人総代となっている）などである。しかし、それらの活動は、建議書の提出や候補者の擁立などというふうには、商業界や特定業種の個別利益を擁護し、伸張していこうという利益団体としての動きに限られていた。そうした活動は、『東経誌』や一部の新聞に一般記事として掲載されたに過ぎない。

経済諸団体が政治的実体を持つパブリックな団体として大きな政治的圧力を持つにいたったのは、『新報』の出現以降である。明治33年に発足した有楽会は、その時々政策課題を調査研究し、折にふれて大臣・官僚を招き、会員の意志を政策に反映させることを目的としていた。日清戦後の中小銀行の乱立と破綻に対処するために大蔵省が銀行条例改正を起草したとき、有楽会は銀行自然淘汰説・反監督主義で対抗し、法案提出の見送りに大きな力を発揮した。また、豊川良平・高橋是清・早川千吉郎らが結成した「鱒會」も、社交団体としての特色が強かったとはいえ、金融界・政界の連絡機関として、また、財政に関して政府の意向を質し建白を行う主体として活動した。『新報』の出現は、「財界」の諸団体が、このように政府に対する政治的対抗勢力として先鋭的な活動を行う以前の、官民同舟の時代を象徴していた。

4. 『実業之日本』と実業の地位向上

「財界」が政治勢力として実体化していくプロセスにとって、『新報』より数年遅れて創刊された啓蒙雑誌『実業之日本』（明治30年6月10日創刊）がもつ意味は大きい。この雑誌は、「財界」がエリート集団として人格化していくプロセスを促したと言ってもよい。『実業之日本』は、一般的な経済雑誌でありながら、実業界をめざす子弟たちを対象にした教育雑誌を指向していた。『実業之日本』を創刊した大日本実業学会は、もともと義務教育修了者を対象とする「農科」と「商科」の講義録を発行していた⁽²⁷⁾。この学会は明治28年5月に光岡威一郎（1868-1900）が創立し、会頭に公爵二条基弘、副会頭に元農商務省官僚で地方産業の振興運動家、前田正名が名を連ねている。光岡は小学校教員を経験したのち上京し、東京専門学校を卒業して、研究科で経済学を学びながら講義録を編集していた。『実業之日本』の理念や目的は、第一号巻頭に掲げられた「『実業之日本』の発刊に就きて稟告す」のなかに、端的に示されている。

「今や実業振興の気運大に熟す、在朝為政者は鋭意に之が奨励を図り、民間先覚の士は夙夜に之が経営を怠らず、少壮有為の人亦之を以て身を立て名を成さむことを志さすもの多し、蓋し今日は実業の天下と謂ふも可なり、……茲に実際問題攻究の機関として雑誌『実業之日本』を発

刊し、……本会是に於てか學術と實際両なから研究の機關を兼備へたりと謂ふべし、……。」

実業に関する文献知識の理解を深めるのではなく、むしろ実地の問題（「実際」）に関心を注ぐという狙いは『新報』に近い。ただし、対象読者が異なるため、記事内容は啓蒙色が強い。創刊号を見ると、社説として「勸業農工商銀行の運用如何」「銀価の下落と金貨本位制の将来」など、一般経済誌としても通用する記事がある一方、「生命保険会社良否鑑別法」「本邦製茶法に就て」などといった実践指南の記事が多い。『実業之日本』は、そもそも『新報』のように、アクチュアルな経済問題や経済政策をアジェンダとする論壇の形成を目指したのではなかった。むしろ実業の第一線から実業予備軍へと、実地の知識や成功の秘訣を伝授することに力を注いだのである。

この啓蒙指向は、創刊後にますます加速していった。第三号（明治30年8月）の「稟告」では、「人物評論」「実業問答」という二欄の増設を予告した。当雑誌の「盛況」に応じて、「編輯の整備と材料の選択とを計り、以て読者諸君に酬ゆる所あらむ」と考えたのである。「稟告」にある「実業問答」の趣旨を次に示そう。

「読者相互をして博く実業上百般の疑義を質問応答せしむ、若し読者中解答すること能はざる事項は本会に於て特に之を調査し解明を与ふべし」

明治10年代の『交詢雑誌』が設けた問答欄の趣だが、知識伝達の形式はまったく異なっている。『交詢雑誌』は、「学者士族が農工商に営業の實際を質し、農工商が学者士族に思想の方向を尋ね」という福沢の理念が強く反映していた。そこでは異なる職業分野をまたぐ横断的な相互啓蒙と、そうした啓蒙を通じた「中等」的人物の結集に狙いがあった⁽²⁸⁾。これにたいして、『実業之日本』の方向性は、もっぱら同業種内での実業知の一方向的な伝授であった。それは、実業の成功がもたらすあらゆる価値の絶対化と、実業のプロフェッショナルに対する崇敬を、暗黙の前提としていた。

また、「人物評論」は、経済雑誌というメディアに倫理的な価値判断を持ち込んだ点で注目される。「稟告」には、「当今の所謂実業家として名ある者を捉へ来り、彼等の真相を忌憚なく品隲すべし」とあり、著名実業家の来歴・業績をもとにした「公明」な論評を目指している。この欄に象徴されるように、『実業之日本』では、経済状況や経済制度といった客観的な要素よりも、どちらかと言えば実業の主体である人物のほうに記述のウェイトがあり、この雑誌が模範の実業家や模範的実業の概

念を模索したことがよくわかる。そもそもこの雑誌のタイトルにもなった「実業」という言葉自体が、倫理的な含みを持っていた。創刊時から光岡とともに『実業之日本』の編集に携わった増田義一（1869-1949）は、当時、「実業」がどのような意味で使われていたかを次のように語っている。

『『実業之日本』創刊以前に在つては「実業」といふ文字は世間に余り多く使はれなかつた。「農工商」とか「産業」とかいふ文字を使つてゐた。実業は之等を包含して、銀行会社の仕事も総括し、更に虚業に対して実業と謂つたものである。』⁽²⁹⁾

虚業に陥らないためのノウハウの伝授、そして虚業と実業の選別に、『実業之日本』の中心的なコンセプトがあった。光岡の体調の悪化から『実業之日本』の発行権と経営権が増田に移り、実業之日本社が成立したあと、この傾向はますます強くなっていった。明治33、34年頃の時期を、増田は次のように振り返っている。

「本誌が実業家の成功者の経歴や事業を紹介してその名を称揚した為、感謝するの余り、わざわざ金一封を携帯して謝礼に来られた人もあつたが、予は即座にこれを辞退して自分の主義方針を告げ、快く諒解されたやうなこともあつた。』⁽³⁰⁾

増田は独立自営を強調しているが、大隈系の人脈や経済官僚経験者である前田正名らから、経営や編集の面で何らかの示唆や支持があったことは確実である。増田は光岡と同じく、東京専門学校卒業後に研究科に進んでおり、二人は大隈の門下であった。また、前田は『実業之日本』を折にふれて宣伝したと伝えられる⁽³¹⁾。ただ、この雑誌の経営は、財界人や経済団体（あるいは有力政治家）の庇護ないし提携があつてはじめて成立したわけではない。『実業之日本』は明治30年代初頭以降の実業振興の気運、それもとりわけ30年代半ば以降のいわゆる成功ブームの追い風に乗った。これは、一般経済雑誌と経済エリートの関係が、必ずしも庇護や提携といった直接的なものであるとは限らない時代になったことを象徴している。『実業之日本』は、先行の経済雑誌によって表象され具現化されていったエリート集団、「財界」を、やはり同じ経済雑誌の立場から権威づけ、「実業界」の地位向上を進めていった。しかし、『実業之日本』のこうした論壇的な位置取りは、実業アマチュアをも巻き込んだ実業ブームの大きな流れに、いわば便乗する動きとして解釈したほうがわかりやすい。他方で実業家や「財界人」のほうも、このブームを利用して自らの活動を道

德的に正当化し美化するといった、打算的な関係の時代になったのである。

5. おわりに

明治10年代初頭に創刊された『東京経済雑誌』は、銀行業界の親睦サークルとの提携のなかで誕生した。そして、当時はいまだ明確な実体となって現れていなかった実業世界や「財界」という秩序を、近代日本を先導すべき経済エリートたちが集まる理想的な経済世界として、いわば空想した。しかし、そうした空想の時代も、日清戦争後のナショナリズムのなかで終焉を迎えたと言える。『東洋経済新報』は、日本銀行系および三菱財閥系の人脈による様々な庇護を得て、日本経済の実情とそれを先導する多くの経済エリートたちの言説を、いわば実証的なリアリズムの立場から伝えていこうとした。『新報』の記事のなかで、彼らの存在は、官民の境界を超えたエリート集団として表象されたのである。さらに、『東洋経済新報』創刊の2年後に刊行された『実業之日本』は、非エリートを対象読者とする教育・啓蒙のスタンスをとっていた。誌面構成には実業と虚業の選別という倫理的な価値判断が含まれており、これは正統的な実業界の実体化と神聖化を促す契機になったと言えよう。たしかに、こうした経済ジャーナリズムの諸動向とその創刊形態の推移は、近代日本において「実業界」や「財界」が社会的に認知され、表象され、構成され、そして権威づけられていくプロセスの側面史にすぎない。しかし、そうしたプロセスを実現する不可欠の要素として、経済ジャーナリズムが機能したこともまた、見逃せない事実であろう。

註

- (1) 長幸男, 「解題『東洋経済新報』—その一—」『東洋経済新報』, 復刻版第一巻, 龍溪書舎, 1991年, 6頁。
- (2) 「緒言」『東京経済雑誌』, 創刊号, 明治12年1月29日。
- (3) 「我国経済雑誌の発達—既往を顧み自ら将来を警む—」『東洋経済新報』, 2000号, 昭和16年12月6日, 5頁。
- (4) 「経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』」『山口卯吉と東京経済雑誌』, 杉原四郎・岡田和喜編, 日本経済評論社, 1995年, 310-11頁。
- (5) 前掲書, 312頁。
- (6) 財団法人交詢社編集・発行, 『交詢社百年史』, 1983年, 21頁。
- (7) 『交詢雑誌』, 明治14年2月5日号。
- (8) 渋沢青淵記念財団竜門社編, 『渋澤栄一伝記資料』, 第五巻, 渋澤栄一伝記資料刊行会, 1955年, 432頁。
- (9) 前掲書, 617頁。
- (10) 前掲書, 618頁。
- (11) 「摂善会第十八会録事」『理財新報』, 第九号・第二一五丁, 明治12年1月。
- (12) この経緯については, 『渋澤栄一伝記資料』, 第五巻, 672頁, 伴直之助, 「東京経済雑誌の誕生事歴」『東京経済新報』, 第1500号, 1909年7月24日を参照。
- (13) 「摂善会第三十三次会録事」, 明治13年8月。日本銀行調査局編, 『日本金融史資料 明治大正編』, 第12巻, 大蔵省印刷局, 1959年, 102頁参照。
- (14) 『東京経済雑誌』, 第801号, 明治28年。
- (15) 「創刊当時の思い出」『東洋経済新報』, 大正14年11月14日。
- (16) *THE ECONOMIST 1843-1943, A Centenary Volume*, Oxford University Press, 1943., 東洋経済新報社百年史刊行委員会編, 『東洋経済新報社百年史』, 東洋経済新報社, 1996年, 27頁。
- (17) 「戦後経営を語る—日清・日露・第一次大戦—」『東洋経済新報』, 2000号, 昭和16年12月6日。
- (18) 「『東洋経済新報』を語る」『東洋経済新報』, 1500号, 昭和7年5月21日。
- (19) 「東洋経済新報創刊の思ひ出と将来に対する希望」『東洋経済新報』, 1681号, 昭和10年11月16日, 16頁。
- (20) 前掲書, 前掲頁。
- (21) 「創刊当時の思い出」『東洋経済新報』, 創刊三〇周年記念号, 大正14年11月。
- (22) 前掲, 「『東洋経済新報』を語る」, 30頁。
- (23) 東洋経済新報社百年史刊行委員会, 『東洋経済新報社百年史』, 東洋経済新報社, 1996年, 12-15頁。
- (24) 前掲, 「『東洋経済新報』を語る」, 32頁。
- (25) 前掲, 「戦後経営を語る—日清・日露・第一次大戦—」, 26頁。
- (26) 以下の経済諸団体に関しては, 前掲, 『渋澤栄一伝記資料』, 第23巻をおもに参照。
- (27) 以下, 『実業之日本』の創刊事情については, 実業之日本社社史編纂委員会編, 『実業之日本社百年史』, 実業之日本社, 1997年を参照。
- (28) 「交詢社設立之大意」, 財団法人交詢社編集兼発行『交詢社百年史』, 1983年, 第一編参照。
- (29) 「発刊の辞」『実業之日本』, 1000号, 昭和14年7月1日。
- (30) 「予が苦心の告白」『実業之日本』, 大正14年7月1日号。
- (31) 前掲, 『実業之日本社百年史』, 15頁。